

大学予算を欧米並みに! この願いにこたえる 財源はつくれます



「大学予算を欧米並みに!」—大学関係者のこの切実な要求に、今こそ政治がこたえなければなりません。

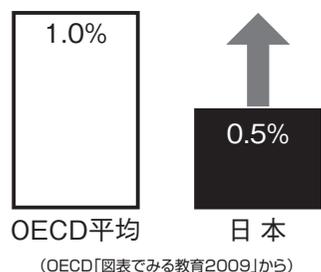
しかし、民主党政権には、そのための財源策がありません。「財界いいなり」の政治から抜け出せないからです。

日本共産党は、欧州のように大企業に社会

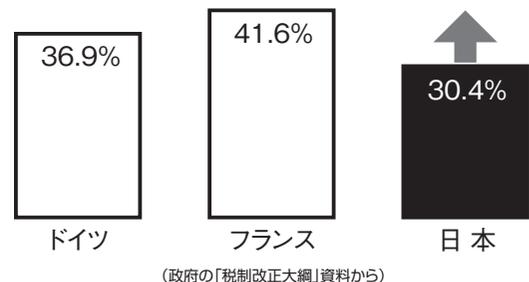
的責任をはたさせ、その経済力に応じた応分の負担を求めます。そうすれば、必要な財源を生み出すことはできます。

大企業優遇の研究開発減税をもとに戻すだけで5000億円、防衛省の軍事研究予算や文科省の高速増殖炉開発など不要・不急の経費を削減すれば1500億円を捻出できます。

大学予算をGDP比で
欧米並みへ!



日本の自動車産業が負担する税と社会保険料は、
ドイツの8割、フランスの7割しかない。



国会議員団が 大学関係者と懇談し

科学・大学予算の縮減中止・充実を 政府へ申し入れました

昨年12月、政府の事業仕分けに科学界から批判がひろがるなか、日本共産党国会議員団は、大学や学会、労組、若手研究者のみなさんと懇談しました。

「若い人たちが研究の道にすめなくなる」、「声なきものが狙われた。共産党にはタテとなってほしい」との声がよせられ、これらの声をもとに、政府に対して「大学予算の削減中止と十分な確保」を申し入れました。



教育・研究の発展を応援する政治へ 大学予算の縮減を許さず

国立大学の法人化から6年。

「このままでは日本の学術は崩壊する」「地方の大学はもう限界」—大学関係者から切実な声があがっています。

教育・研究のための財政が枯渇し、教員のみなさんが資金集めに忙殺され、研究者を志す若者が希望を失う。こうした事態は、社会にとって大きな損失です。

継続的な教育研究が困難に **82.2%**

 5年間に研究時間が減った **86.5%**

 運営費交付金の削減は限界 **84.0%**

東京大学が昨年12月に学内で実施した「教員緊急アンケート」の回答から



政権交代で国の大学政策も変わるのでは…。大学関係者の期待にもかかわらず、民主党政権が大学・科学予算を「ムダ削減」を口実に縮減するとしたことに、激しい批判と失望がひろがりました。

国立大学の運営費交付金も削減をつづけるなど、自公政権の「大学の構造改革」から転換する姿勢がみられません。

日本共産党は、大学予算の縮減を許さず、大学の発展を応援する政治への転換をはかります。

日本共産党

日本共産党の大学政策を
2~3面で紹介しています

制度
解説

参議院選挙は、2回の投票があります。1回目=選挙区の投票は候補者名を、2回目=比例代表の投票は政党名(個人名でも投票できます)を書きます。



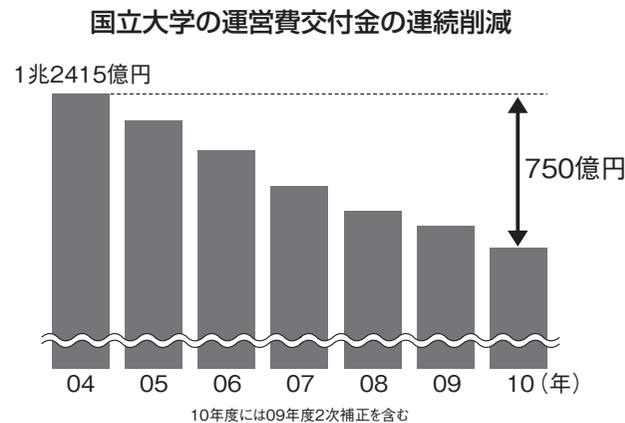
2010年6月号外
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111(代表) FAX 03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

国立大学の危機打開へ 日本共産党が4つの提言

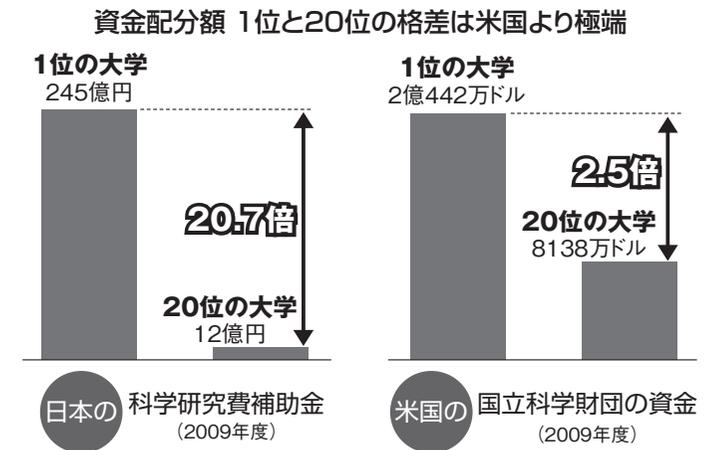
1 基盤的経費を大幅に増額し じっくりと教育・研究できる大学へ

- 運営費交付金は、法人化前の水準をただちに回復し、増額をはかります。「効率化」を口実に削減する「しくみ」を廃止し、教育・研究費や人件費を十分に確保するしくみに変更します。
- 「人件費削減」の義務づけを廃止し、教職員を増員します。図書館の市場化テストに反対します。
- 附属病院が背負った債務を軽減し、施設整備費は国が責任をもって確保します。



3 基礎研究への支援を拡充し 研究のすそ野を思い切ってひろげる

- 多様な基礎研究を支援する資金(科学研究費補助金)を大幅に増額し、過度な競争を是正します。資金配分が旧帝大系など一部に集中する偏りを是正し、研究のすそ野を思いきってひろげます。
- 先端的研究や「グローバルCOE」など大型の競争的資金は、日本学術会議など専門家による独立した機関を確立し、慎重で公正な評価にもとづいて配分し、審査内容も公表します。



2 国立大学法人制度をみなおし 大学の「生命」といえる“自治と民主主義”を

ノーベル物理学賞の 益川敏英さんも憂慮する 国立大学の現状

「研究の分野にも市場原理が持ち込まれ、長いスパンでの研究が必要な基礎研究は、むしろ極めて危ない状況にある」
 (「日経新聞」2009年9月17日付夕刊)

- 大学の自主性を弱めた国立大学法人制度を、抜本的に見直します。大学がどのような目標・計画をたてるかは自主性にゆだね、国に対しては届出制とします。国が大学の業績を評価し、ランクづけして予算に反映する制度を廃止します。
- 学長のリーダーシップは必要ですが、独断専行になれば教職員の意欲をそぎ、大学の活力は低下します。それを防ぐため、国立大学法人法で教授会の権限を明確にし、学長選考で教職員の選挙を尊重する制度を定めます。

4 博士の就職難、学術の後継者難を解決し 若手研究者の将来に希望を

- 国立大学法人がこの3年間に減らした人件費は、若手教員1万5千人分です。国立大学や独法研究機関に義務づけた人件費削減を撤廃し、若手教員・研究者の採用を大きくひろげます。
- 公務員の大学院卒採用枠を新設し、教員や行政職、司書や学芸員などに博士を積極的に採用します。大企業に対して博士の採用枠の設定を求めます。

